

REC'D PCT

12 MAY 2005

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 30 SEP 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 JBS-39-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/14371	国際出願日 (日.月.年) 12.11.2003	優先日 (日.月.年) 12.11.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C04B35/573		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ブリヂストン		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☒ 附属書類は全部で 9 ページである。
- ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 13.09.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 村守 宏文	4T 9729
電話番号 03-3581-1101 内線 6791		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 4-17, 21

ページ、 出願時に提出されたもの

第 2, 3, 18, 18/1, 19, 19/1, 20, 20/1

ページ*, 23, 08, 2004

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____

ページ*, _____

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-4

項、 出願時に提出されたもの

第 _____

項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 5-11

項*, 23, 08, 2004

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____

項*, _____

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1, 2

ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 _____

ページ/図*, _____

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____

ページ/図*, _____

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書

第 _____

ページ

☐ 請求の範囲

第 _____

項

☐ 図面

第 _____

ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書

第 _____

ページ

☐ 請求の範囲

第 _____

項

☐ 図面

第 _____

ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-11

請求の範囲

有
無

進歩性(IS)

請求の範囲

請求の範囲 1-11

有
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-11

請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 37-953 B1 (ザ、カーボランダム、カンパニー)
1962.04.26, 第2頁左欄第2段落-第3頁左欄第1段落

請求の範囲1-11に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から進歩性を有さない。文献1には、多孔性炭化ケイ素製品の製造方法において、炭化ケイ素と元素状ケイ素との混合物から初期多孔性物体を形成し、モールド成形された製品を1350℃付近の温度で炭素質雰囲気中で加熱すること、得られた構造体の孔に炭素源を含浸したのち加熱して炭素化し、かくして孔に炭素を充填させること、炭素が充填された成形物にケイ素を浸透させ、物体の孔の内部の炭素と反応させて炭化ケイ素を生成させること、十分な長さの時間にわたって2100乃至2300℃位の高温に製品を維持して再結晶を起こさせること、これによって製品の内部または製品上の過剰のケイ素を除去すること、しかしながら、再結晶温度を使用することは必須要件ではなく、再結晶が起こる温度より低い温度で加熱することも可能であることが記載されている。そして、上記製造方法において、再結晶が起こる温度より低い温度で加熱する際の具体的な温度及び加熱時間については記載されていないものの、所望の特性を得るためにそれらを最適化又は好適化することに格段の困難性は認められない。また、本願発明の数値範囲により当業者が予測し得ない格別の効果を奏するものとは認められない。よって、請求の範囲4, 8に係る発明は当業者にとって容易である。さらに、上記製造方法により得られる製品は、実質的に本願発明に相当する炭化ケイ素焼結体であると認められるから、請求の範囲1-3, 5-7, 9-11に係る発明は当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 03/33434 A1 「EY」	24. 04. 2003	15. 10. 2002	16. 10. 2001

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--